

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年5月14日
【四半期会計期間】	第108期第1四半期（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	日東精工株式会社
【英訳名】	NITTO SEIKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 材木 正己
【本店の所在の場所】	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地
【電話番号】	(0773) 42 - 3111
【事務連絡者氏名】	取締役 財務担当 小林 善朗
【最寄りの連絡場所】	大阪府東大阪市本庄西一丁目6番4号
【電話番号】	(06) 6745 - 8357
【事務連絡者氏名】	大阪支店長 河野 修治
【縦覧に供する場所】	日東精工株式会社東京支店 (横浜市港北区綱島東六丁目2番21号) 日東精工株式会社大阪支店 (大阪府東大阪市本庄西一丁目6番4号) 日東精工株式会社名古屋支店 (名古屋市名東区上社五丁目405番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第1四半期連結 累計期間	第108期 第1四半期連結 累計期間	第107期
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日	自平成25年 1月1日 至平成25年 3月31日	自平成24年 1月1日 至平成24年 12月31日
売上高(千円)	6,293,858	5,585,412	25,207,675
経常利益(千円)	424,833	546,959	2,340,301
四半期(当期)純利益(千円)	199,811	307,840	1,037,145
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	437,206	678,824	1,544,409
純資産額(千円)	19,198,697	20,487,228	20,001,075
総資産額(千円)	31,910,985	31,955,019	32,043,192
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	5.18	8.07	26.91
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	56.4	59.6	58.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含めておりません。

3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権の経済政策への期待から円高修正や株高が進み、企業心理も好転するなど、明るい兆しも見えてきましたが、欧州債務問題や新興国の成長鈍化などが懸念される中、景気は先行き不透明感が残りました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、主力のファスナー事業における主要需要先の海外での現地部材調達や、設備関連の産機事業ならびに制御事業における顧客生産の海外シフトの流れが続いております。

このような状況のもと、当社グループは、第2年度を迎えた中期計画「日東パワーアッププラン」に基づき、新製品開発、新市場開拓、コスト競争力の強化などの重点方策を推進するとともに、グループ総合力の強化を図り、業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は55億8千5百万円（前年同期比11.3%減）、営業利益は4億9千3百万円（前年同期比22.0%増）、経常利益は5億4千6百万円（前年同期比28.7%増）、四半期純利益は3億7百万円（前年同期比54.1%増）となりました。

セグメント別の概況につきましては、次のとおりです。

ファスナー事業につきましては、自動車関連業界、デジタル家電業界など主な需要先の海外生産シフトが進む中、東南アジアなどの海外市場は好調に推移しましたが、国内では家電製品やデジタルカメラで販売不振が続き、「精密ねじ」など主力のねじ製品、特殊締結部品には厳しい環境となりました。

この結果、売上高37億7千9百万円（前年同期比9.6%減）、営業利益1億9千2百万円（前年同期比21.6%減）となりました。

産機事業につきましては、主な需要先である自動車関連業界の設備投資が新興国向けで好調を維持したものの総じて抑制される状況の下、自動組立ラインの売上は大きく落ち込みましたが、「単軸ねじ締め機」などの標準機種製品は堅調に推移し、一方、採算性は原価低減策が奏功し大幅に改善されました。

この結果、売上高11億円（前年同期比26.9%減）、営業利益1億3千1百万円（前年同期比178.0%増）となりました。

制御事業につきましては、化学・薬品業界などの主な需要先の設備需要が低調に推移し、主力製品の流量計が苦戦する一方、計装システム製品は製薬用生産管理システムの売上が大きく貢献し、地盤調査機「ジオカルテ」では土質判定も可能な「SDS試験機」が伸長しました。

この結果、売上高7億5百万円（前年同期比16.0%増）、営業利益1億6千9百万円（前年同期比51.1%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は9千6百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,800,000
計	98,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,985,017	39,985,017	東京証券取引所 市場第1部 大阪証券取引所 市場第1部	・株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式 ・単元株式数 1,000株
計	39,985,017	39,985,017	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日	-	39,985	-	3,522,580	-	880,645

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,666,000 (相互保有株式) 普通株式 602,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,246,000	37,245	同上
単元未満株式	普通株式 471,017		同上
発行済株式総数	39,985,017		
総株主の議決権		37,245	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が、含まれております。
- 2 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が、1,000株あります。なお、当該株式数は「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めて表示していますが、議決権の数1個は「議決権の数」の欄には含まれておりません。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式577株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日東精工(株)	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地	1,666,000		1,666,000	4.16
(相互保有株式) 松浦屋(株)	東京都品川区西五反田七丁目22番17-929号	337,000	49,000	386,000	0.96
九州日東精工(株)	福岡市博多区半道橋一丁目6番46号	4,000	177,000	181,000	0.45
東陽精工(株)	京都府綾部市湊垣町高尾8番6	3,000	32,000	35,000	0.08
計		2,010,000	258,000	2,268,000	5.67

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	日東精工協友会	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,577,523	4,709,158
受取手形及び売掛金	2 6,589,579	2 6,472,745
商品及び製品	1,288,698	1,466,306
仕掛品	1,372,945	1,498,504
原材料及び貯蔵品	1,231,501	1,243,896
繰延税金資産	102,226	67,041
未収入金	1,538,747	1,294,238
その他	92,554	82,675
貸倒引当金	4,479	4,546
流動資産合計	18,789,297	16,830,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,258,147	2,254,559
機械装置及び運搬具(純額)	1,213,484	1,284,374
土地	4,037,664	4,055,043
建設仮勘定	172,685	196,644
その他(純額)	239,088	235,001
有形固定資産合計	7,921,069	8,025,622
無形固定資産		
ソフトウェア	17,767	19,791
その他	7,385	7,045
無形固定資産合計	25,153	26,837
投資その他の資産		
投資有価証券	1,036,084	1,104,136
長期貸付金	3,200	5,511
繰延税金資産	686,061	629,583
長期預金	2,790,000	4,490,000
その他	795,324	844,306
貸倒引当金	3,000	1,000
投資その他の資産合計	5,307,671	7,072,539
固定資産合計	13,253,894	15,124,999
資産合計	32,043,192	31,955,019

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 3,101,155	2 3,240,500
短期借入金	2,786,951	2,772,165
未払金	1,901,775	1,699,392
未払法人税等	601,341	158,788
賞与引当金	140,749	308,967
その他	763,600	667,502
流動負債合計	9,295,574	8,847,317
固定負債		
長期借入金	769,248	732,612
退職給付引当金	1,742,726	1,668,678
役員退職引当金	97,600	84,700
その他	136,967	134,484
固定負債合計	2,746,541	2,620,474
負債合計	12,042,116	11,467,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,522,580	3,522,580
資本剰余金	2,518,882	2,518,882
利益剰余金	13,691,233	13,807,482
自己株式	462,887	463,967
株主資本合計	19,269,808	19,384,976
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,518	69,343
為替換算調整勘定	595,139	402,996
その他の包括利益累計額合計	549,620	333,652
少数株主持分	1,280,887	1,435,904
純資産合計	20,001,075	20,487,228
負債純資産合計	32,043,192	31,955,019

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 3月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	6,293,858	5,585,412
売上原価	5,019,420	4,170,021
売上総利益	1,274,437	1,415,390
販売費及び一般管理費	869,999	922,175
営業利益	404,437	493,214
営業外収益		
受取利息	6,979	6,450
受取配当金	293	18
受取賃貸料	16,769	15,850
為替差益	7,239	18,929
持分法による投資利益	-	11,916
その他	30,681	22,978
営業外収益合計	61,963	76,143
営業外費用		
支払利息	12,823	11,533
賃貸収入原価	14,841	9,196
その他	13,901	1,669
営業外費用合計	41,567	22,399
経常利益	424,833	546,959
特別利益		
固定資産売却益	2,862	41
特別利益合計	2,862	41
特別損失		
固定資産処分損	2,030	28
減損損失	1,300	-
特別損失合計	3,330	28
税金等調整前四半期純利益	424,365	546,972
法人税、住民税及び事業税	90,054	107,222
法人税等調整額	117,136	84,708
法人税等合計	207,190	191,930
少数株主損益調整前四半期純利益	217,174	355,041
少数株主利益	17,363	47,201
四半期純利益	199,811	307,840

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	217,174	355,041
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,948	22,054
為替換算調整勘定	181,630	275,872
持分法適用会社に対する持分相当額	25,453	25,856
その他の包括利益合計	220,031	323,782
四半期包括利益	437,206	678,824
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	338,177	523,808
少数株主に係る四半期包括利益	99,028	155,016

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	92,813千円	111,366千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理について

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第1四半期連結会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理をしております。当第1四半期連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
受取手形	169,478千円	137,677千円
割引手形	12,760	11,643
支払手形	173,809	172,226

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
減価償却費	170,866千円	142,002千円
のれんの償却額	99	65

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	116,221	3.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	191,592	5.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	ファスナー	産機	制御他	計	
売上高					
外部顧客への売上高	4,180,304	1,505,580	607,972	6,293,858	6,293,858
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	4,180,304	1,505,580	607,972	6,293,858	6,293,858
セグメント利益	244,796	47,266	112,374	404,437	404,437

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	ファスナー	産機	制御	計	
売上高					
外部顧客への売上高	3,779,969	1,100,412	705,029	5,585,412	5,585,412
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	3,779,969	1,100,412	705,029	5,585,412	5,585,412
セグメント利益	192,035	131,413	169,765	493,214	493,214

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	5円18銭	8円7銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	199,811	307,840
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	199,811	307,840
普通株式の期中平均株式数(株)	38,558,110	38,127,237

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 5月14日

日東精工株式会社
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加地 敬 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田村 透 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東精工株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東精工株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。